

貸借対照表(令和5年3月31日現在)

株式会社 ドーム

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】	15,010,726	【 流 動 負 債 】	15,334,721
現 金 及 び 預 金	330,004	買 掛 金	1,601,393
受 取 手 形	107,581	短 期 借 入 金	9,560,150
電 子 記 録 債 権	3,148,240	リ ー ス 債 務	166,822
売 掛 金	4,383,192	未 払 金	1,066,488
商 品	6,253,350	未 払 費 用	860,421
返 品 資 産	322,158	未 払 法 人 税 等	70,000
未 着 品	93,782	返 金 負 債	757,142
原 材 料	26,960	前 受 金	288
前 渡 金	242	預 り 金	91,194
前 払 費 用	189,554	賞 与 引 当 金	154,038
貸 倒 引 当 金	△ 251,527	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	453,637
短 期 貸 付 金	250,000	資 産 除 去 債 務	68,000
未 収 入 金	140,246	為 替 予 約	183,348
そ の 他	16,939	そ の 他	301,792
【 固 定 資 産 】	10,107,400	【 固 定 負 債 】	5,929,939
(有 形 固 定 資 産)	7,135,002	長 期 借 入 金	5,000,000
建 物	3,902,591	リ ー ス 債 務	71,453
建 物 附 属 設 備	1,939,864	資 産 除 去 債 務	858,486
構 築 物	71,359	負 債 合 計	21,264,661
機 械 装 置	203,729	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	0	【 株 主 資 本 】	3,977,055
工 具 器 具 備 品	146,610	(資 本 金)	90,000
土 地	693,783	(資 本 剰 余 金)	800,000
リ ー ス 資 産	3,688	資 本 準 備 金	800,000
建 設 仮 勘 定	173,374	(利 益 剰 余 金)	3,551,596
(無 形 固 定 資 産)	391,675	繰 越 利 益 剰 余 金	3,551,596
ソ フ ト ウ ェ ア	391,598	(自 己 株 式)	△ 464,541
電 話 加 入 権	76	自 己 株 式	△ 464,541
(投 資 そ の 他 の 資 産)	2,580,723	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	△ 123,588
投 資 有 価 証 券	140	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 123,588
関 係 会 社 株 式	5,000	純 資 産 合 計	3,853,466
出 資 金	30		
破 産 更 生 債 権	1,213		
長 期 前 払 費 用	425		
繰 延 税 金 資 産	930,133		
貸 倒 引 当 金	△ 1,213		
保 証 金	1,639,993		
そ の 他	5,000		
資 産 合 計	25,118,127	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,118,127

※千円未満については切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

株式会社 ドーム

単位：千円

科 目	金 額	額
売上高		31,334,252
売上原価		19,248,368
売上総利益		12,085,883
販売費および一般管理費		12,005,551
営業利益		80,332
営業外収益		1,032,729
為替差益	693,607	
受取賃貸料	161,222	
その他	177,900	
営業外費用		151,942
支払利息	108,901	
その他	43,040	
経常利益		961,120
特別損失		2,945,139
店舗閉鎖損失引当金繰入	439,288	
減損損失	2,347,513	
関係会社株式評価損	20,000	
その他	138,337	
税引前当期純損失		△ 1,984,019
法人税、住民税及び事業税		69,996
法人税等調整額		△ 193,729
当期純損失		△ 1,860,286

※千円未満については切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

一 継続企業の前提に関する注記

該当なし

二 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式および関連会社株式
総平均法による原価法
(2) その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産除く)
定率法(ただし、建物および一部建物附属設備と構築物については定額法)を採用しております。
平成28年4月1日以後取得の建物附属設備と構築物については定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産(リース資産除く)
定額法を採用しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法と自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しています。
- ヘッジ会計の処理
(1) ヘッジ会計の方法
原則、繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
(3) ヘッジ方針
為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクを軽減する目的で、外貨建仕入債務の決済に必要な範囲で行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
また、為替リスクヘッジにおいて、ヘッジ会計の特例となったものに関しては、有効性の検証を省略しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費・・・社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
商品及び製品の販売
当社は主にスポーツ用品等の販売を行っております。
直営店舗での販売については、顧客に商品及び製品を引渡した時点で収益の認識をしておりますが、卸売等のその他の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

三 貸借対照表に関する注記

- 減価償却累計額
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 11,821,961 千円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 366,497 千円
短期金銭債務 1,227,212 千円

四 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因は、返品資産、返金負債、在庫評価、資産除去債務等であります。

五 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(単位：千円)

名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
UNDER ARMOUR	被所有 直接 30.29%	その他の関係会社	ライセンス使用料	4,578,821	未払金	1,039,172

子会社

(単位：千円)

名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社ドームユナイテッド	所有 直接 100.00%	子会社	資金の回収	100,000	短期貸付金	250,000

(株)ドームユナイテッドに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して交渉の上で決定しており、返済状況は期間1年、期日一括返済としております。
なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社

(単位：千円)

名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社ロイネ	なし	親会社の子会社	売上原価	1,238,602	国内買掛金	608,057
			販売促進費	39,436		
伊藤忠トレジャリー株式会社	なし	親会社の子会社	支払利息	33,138	短期借入金	9,560,150
					長期借入金	5,000,000

六 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 33,848円06銭
2. 1株当たり当期純損失 △16,340円37銭

七 重要な後発事象に関する注記

該当なし